

平成 14 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 14 日

上場会社名 マルサンアイ株式会社

上場取引所 名古屋市場第 2 部

コード番号 2551

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

愛知県

氏名 鈴木 擶司

T E L (0564) 27 3700

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 14 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14 年 12 月 17 日

1. 14 年 9 月期の業績 (平成 13 年 9 月 21 日 ~ 平成 14 年 9 月 20 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

△	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月期	16,089	4.4	845	49.5	652	59.5
13 年 9 月期	15,413	4.6	565	11.6	408	26.2

△	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
14 年 9 月期	223	146.5	21.12	12.5	4.4	4.1
13 年 9 月期	90	26.9	8.87	5.5	2.9	2.7

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月期 10,580,083 株 13 年 9 月期 10,216,496 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

△	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	円 錢			
14 年 9 月期	6.50		円 錢	68	30.8	3.7
13 年 9 月期	7.50		円 錢	79	87.5	4.7

(注) 14 年 9 月期の期末配当金 6 円 50 錢のうち 1 円 50 錢は創業 50 周年記念配当金であります。

(3) 財政状態

△	総資産		株主資本		株主資本比率 %	1 株当たり株主資本 円 錢
	百万円		百万円			
14 年 9 月期	15,042		1,869		12.4	176.78
13 年 9 月期	14,507		1,697		11.7	160.42

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月期 10,580,880 株 13 年 9 月期 10,580,880 株
期末自己株式数 14 年 9 月期 2,980 株

2. 15 年 9 月期の業績予想 (平成 14 年 9 月 21 日 ~ 平成 15 年 9 月 20 日)

△	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 錢
中間期 通 期	7,992 16,581	324 672	129 251	円 錢	円 錢	円 錢
					6.50	6.50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 23 円 82 錢

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第50期 平成13年9月20日現在		第51期 平成14年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1 現金及び預金	1 2,120		2,684		563	
2 受取手形	496		397		98	
3 売掛金	2 3,018		3,289		271	
4 商品	23		25		1	
5 製品	226		231		5	
6 原材料	333		319		14	
7 仕掛品	401		413		11	
8 貯蔵品	28		23		4	
9 前渡金			3		3	
10 前払費用	43		33		10	
11 繰延税金資産	228		240		11	
12 未収入金	177		192		15	
13 その他	3 26		15		10	
貸倒引当金	5		1		3	
流動資産合計	7,120	49.1	7,868	52.3	748	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1 2,875		2,907		31	
減価償却累計額	1,623	1,251	1,691	1,216	67	35
(2) 構築物	1 691		712		21	
減価償却累計額	432	258	469	243	36	15
(3) 機械及び装置	1 7,149		7,278		128	
減価償却累計額	5,327	1,821	5,550	1,727	222	94
(4) 車両運搬具	13	0	14		0	
減価償却累計額	12		12	1	0	0
(5) 工具器具備品	185		196		11	
減価償却累計額	148	36	155	40	6	4
(6) 土地	1 2,466		2,466			
(7) 建設仮勘定			70			
有形固定資産合計	5,836	40.2	5,766	38.3	70	69

(単位：百万円)

科目	第50期 平成13年9月20日現在		第51期 平成14年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
2 無形固定資産		%		%		
(1) 営業権	0		0		0	0
(2) 特許権	0		0		0	0
(3) 借地権	7		7		0	0
(4) 商標権	0		0		0	0
(5) ソフトウェア	12		13		0	0
(6) 電話加入権	8		8		0	0
無形固定資産合計	29	0.2	29	0.2	0	0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	263	417		153	
(2) 関係会社株式		89	89			
(3) 出資金		3	3		0	0
(4) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金			0		0	0
(5) 関係会社長期貸付金		695	298		396	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		2	1		0	0
(7) 長期前払費用		103	57		46	
(8) 繰延税金資産		276	391		114	
(9) その他		159	157		1	
貸倒引当金		35	1		33	
子会社投資損失引当金		36	36			
投資その他の資産合計		1,521	1,378	9.2	143	
固定資産合計		7,387	7,173	47.7	213	
資産合計		14,507	15,042	100.0	535	

(単位：百万円)

科目	第50期 平成13年9月20日現在		第51期 平成14年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	1,140		977		162	
2 買掛金	2 798		878		79	
3 短期借入金	1 804		131		673	
4 一年以内返済予定長期借入金	1 3,162		2,140		1,021	
5 一年以内償還予定社債	1 100		18		100	
6 未払金	1 902		1,111		208	
7 未払費用	1 162		187		24	
8 未払法人税等	1 62		269		207	
9 預り金	1 19		18		0	
10 賞与引当金	1 357		306		50	
11 設備支払手形	1 461		376		84	
流動負債合計	7,969	54.9	6,397	42.5	1,572	
固定負債						
1 社債	1 400		1,200		800	
2 長期借入金	1 3,355		4,383		1,027	
3 退職給付引当金	1 497		697		200	
4 役員退職慰労引当金	1 289		289		0	
5 長期設備支払手形	1 56		22		33	
6 預り保証金	1 133		66		67	
7 債務保証損失引当金	1 33		33		33	
8 その他	1 107		83		24	
固定負債合計	4,840	33.4	6,775	45.1	1,935	
負債合計	12,810	88.3	13,172	87.6	362	
(資本の部)						
資本金	4 562	3.9	562	3.7		
資本準備金	309	2.1	309	2.1		
利益準備金	103	0.7	111	0.7	7	
その他の剩余金						
1 任意積立金						
別途積立金	435		435			
2 当期末処分利益	319		455		136	
その他の剩余金合計	754	5.2	890	5.9	136	
その他有価証券評価差額金	31	0.2	1	0.0	29	
自己株式			1	0.0	1	
資本合計	1,697	11.7	1,869	12.4	172	
負債・資本合計	14,507	100.0	15,042	100.0	535	

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第50期 自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日			第51期 自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日			比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額		
売上高							
1 製品売上高	15,004		15,689		685		
2 商品売上高	408	15,413	399	16,089	8	676	
売上原価							
1 製品期首たな卸高	188		226		37		
2 当期製品製造原価	10,117		10,511		394		
合計	10,305		10,738		432		
3 他勘定振替高	1	52	41		10		
4 製品期末たな卸高	226		231		5		
5 製品売上原価	10,026		10,464		437		
6 商品期首たな卸高	15		23		8		
7 当期商品仕入高	348		326		21		
合計	363		350		13		
8 他勘定振替高	1	0	0		0		
9 商品期末たな卸高	23		25		1		
10 商品売上原価	340	10,366	325	10,789	67.0	422	
売上総利益		5,046		5,299	33.0	253	
販売費及び一般管理費	2	4,481	29.1	4,454	27.7	26	
営業利益		565	3.7	845	5.3	279	
営業外収益							
1 受取利息及び割引料	4	19		10		9	
2 有価証券利息		1		1		0	
3 受取配当金		35		5		30	
4 金利デリバティブ評価益				24		24	
5 関係会社管理収入		26		27		0	
6 技術指導料収入	4	52		35		16	
7 その他の営業外収益		16	1.0	21	125	0.8	26
営業外費用							
1 支払利息		221		224		2	
2 その他の営業外費用		87	3.0	94	318	2.0	9
経常利益		408	2.7		652	4.1	243

(単位：百万円)

科目	第50期 自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日			第51期 自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日			比較増減	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	
特別利益			%			%		
1 貸倒引当金戻入益	83	83	0.5	4	4	0.0	79	79
特別損失								
1 固定資産除却損	5	7		26			19	
2 投資有価証券評価損		6		68			61	
3 ゴルフ会員権評価損		6		119			6	
4 退職給付会計基準変更時 差異償却額		119						
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		51					51	
6 金利デリバティブ評価損		128	320	2.1	214	1.3	128	106
税引前当期純利益		171		442		2.8		270
法人税、住民税 及び事業税		197		366			169	
法人税等調整額		115	81	147	218	1.4	31	137
当期純利益		90		223		1.4		132
前期繰越利益		228		231				3
当期末処分利益		319		455				136
		<hr/>		<hr/>				

利益処分案

(単位：百万円)

科目	第50期 株主総会承認日 平成13年12月18日		第51期 株主総会承認日 平成14年12月17日		比較増減	
	金額		金額		金額	
当期末処分利益		319		455		136
利益処分額						
1 利益準備金	7				7	
2 配当金	79		68		10	
3 取締役賞与金			4		4	
4 監査役賞与金		87	0	73	0	13
次期繰越利益		231		381		149

重要な会計方針

項目	第50期 自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日	第51期 自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品…… 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品……最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品…… 同左</p> <p>(2) 貯蔵品……同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産……定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産……同左</p> <p>(2) 無形固定資産……同左</p>

項目	第50期 自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日	第51期 自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日
5 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成13年6月14日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成13年6月14日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と引受価額との差額の総額は6百万円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費(その他の営業外費用)として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費(その他の営業外費用)は6百万円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金……子会社への投資に対する損失に備えるため、その財務内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金……同左</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金……同左</p> <p>(3) 賞与引当金……同左</p>

項目	第50期 自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日	第51期 自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(599百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上したものであり、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。 なお、同規定に基づく期末要支給額のうち過年度分に相当する額は、第47期より4年間にわたり均等に引き当てるとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(599百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上したものであり、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金……債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上したものであり、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理……消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。	消費税等の会計処理……同左

追加情報

第50期 自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日	第51期 自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日
<p>1 退職給付会計</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が185百万円増加し、営業利益及び経常利益は64百万円、税引前当期純利益は184百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金の期首繰越しは、退職給付引当金に振り替えております。</p> <p>2 金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は15百万円多く、税引前当期純利益は126百万円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券についてはMMF(マネー・マネジメント・ファンド)を除き投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は246百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3 外貨建取引等会計処理基準</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>4 自己株式</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除科目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>なお、前期は流動資産の「その他」に含まれてあり、その金額は、0百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第50期 平成13年9月20日現在			第51期 平成14年9月20日現在		
1 担保に供している資産			1 担保に供している資産		
定期預金	915百万円	(百万円)	定期預金	765百万円	(百万円)
建物	1,235百万円	(1,235百万円)	建物	1,201百万円	(1,201百万円)
構築物	258百万円	(258百万円)	構築物	242百万円	(242百万円)
機械装置	1,773百万円	(1,773百万円)	機械装置	1,692百万円	(1,692百万円)
土地	2,382百万円	(1,639百万円)	土地	2,382百万円	(1,639百万円)
投資有価証券	24百万円	(百万円)	投資有価証券	150百万円	(百万円)
合計	6,590百万円	(4,906百万円)	合計	6,435百万円	(4,776百万円)
担保される債務			担保される債務		
短期借入金	804百万円	(804百万円)	短期借入金	131百万円	(131百万円)
一年以内返済 予定長期借入金	3,096百万円	(3,096百万円)	一年以内返済 予定長期借入金	1,864百万円	(1,864百万円)
一年以内償還 予定社債	100百万円	(百万円)	長期借入金	3,396百万円	(3,396百万円)
長期借入金	3,254百万円	(3,254百万円)	社債	400百万円	(百万円)
社債	400百万円	(百万円)	未払郵便料	0百万円	(百万円)
未払郵便料	0百万円	(百万円)	子会社の借入金	372百万円	(百万円)
子会社の借入金	5百万円	(百万円)	合計	6,164百万円	(5,391百万円)
合計	7,659百万円	(7,154百万円)	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。		
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。					
2 関係会社に対する主な資産及び負債			2 関係会社に対する主な資産及び負債		
区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。		
売掛金	0百万円		売掛金	0百万円	
買掛金	10百万円		買掛金	24百万円	
3 自己株式			3		
その他の流動資産には自己株式53千円が含まれております。					
4 授権株式数及び発行済株式総数			4 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	40,000,000株		授権株式数	40,000,000株	
発行済株式総数	10,580,880株		発行済株式総数	10,580,880株	
5 偶発債務			5 偶発債務		
関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。			関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		
株式会社匠美	53百万円		株式会社匠美	405百万円	
合計	53百万円		合計	405百万円	

(損益計算書関係)

第50期 自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日	第51期 自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日
1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (内 商品)	1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (内 商品)
販売促進費 23百万円 (0百万円)	販売促進費 17百万円 (0百万円)
開発費 12百万円 (百万円)	開発費 7百万円 (百万円)
その他 (販売費及び一般管理費) 17百万円 (0百万円)	その他 (販売費及び一般管理費) 17百万円 (百万円)
合計 53百万円 (0百万円)	合計 42百万円 (0百万円)
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
支払運賃 1,131百万円	支払運賃 1,224百万円
販売促進費 196百万円	販売促進費 200百万円
広告宣伝費 412百万円	広告宣伝費 432百万円
給料手当 1,034百万円	給料手当 965百万円
福利厚生費 159百万円	福利厚生費 155百万円
賞与 147百万円	賞与 179百万円
賞与引当金繰入額 229百万円	賞与引当金繰入額 179百万円
退職給付費用 116百万円	退職給付費用 110百万円
役員退職慰労引当金繰入額 27百万円	役員退職慰労引当金繰入額 14百万円
賃借料 200百万円	賃借料 195百万円
減価償却費 40百万円	減価償却費 36百万円
おおよその割合	おおよその割合
販売費 62%	販売費 65%
一般管理費 38%	一般管理費 35%
3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。
75百万円	88百万円
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社よりの技術指導料 52百万円	関係会社よりの技術指導料 35百万円
関係会社よりの受取利息 15百万円	関係会社よりの受取利息 8百万円
関係会社よりの受取配当金 34百万円	関係会社よりの受取配当金 3百万円
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 1百万円	建物 7百万円
機械及び装置 5百万円	構築物 0百万円
工具器具備品 0百万円	機械及び装置 17百万円
合計 7百万円	工具器具備品 0百万円
	合計 26百万円

(リース取引関係)

第50期 自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日			第51期 自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	235百万円	218百万円	16百万円	機械装置	55百万円
車両運搬具	21	20	1	工具器具備品	34
工具器具備品	124	100	23	ソフトウェア	74
ソフトウェア	51	34	16	合計	165
合計	432	373	59		102
					62
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左		
(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	31百万円		1年以内	24百万円	
1年超	27百万円		1年超	38百万円	
合計	59百万円		合計	62百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	59百万円		支払リース料	40百万円	
減価償却費相当額	59百万円		減価償却費相当額	40百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左		
2 オペレーティング・リース取引(借主側)			2 オペレーティング・リース取引(借主側)		
未経過リース料			未経過リース料		
1年以内	43百万円	(42百万円)	1年以内	34百万円	(33百万円)
1年超	59百万円	(56百万円)	1年超	24百万円	(22百万円)
合計	102百万円	(98百万円)	合計	59百万円	(56百万円)
上記のうち()内書残高は、投資その他の資産及び負債に計上しております。			上記のうち()内書残高は、投資その他の資産及び負債に計上しております。		

(税効果会計関係)

第50期 平成13年9月20日現在		第51期 平成14年9月20日現在	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因 別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因 別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払金	123百万円	未払金	128百万円
役員退職慰労引当金	119百万円	役員退職慰労引当金	119百万円
退職給付引当金	114百万円	退職給付引当金	201百万円
賞与引当金	75百万円	賞与引当金	79百万円
子会社投資損失引当金等	28百万円	子会社投資損失引当金等	28百万円
有価証券評価差額	21百万円	有価証券評価損	17百万円
長期前払費用	11百万円	長期前払費用	13百万円
未払事業税	6百万円	未払事業税	22百万円
その他	4百万円	その他	20百万円
繰延税金資産合計	505百万円	繰延税金資産合計	631百万円
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主な項目の内 訳		2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主な項目の内 訳	
法定実効税率	41.2%	法定実効税率	41.2%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金不算入項目	8.4	交際費等永久に損金不算入項目	3.4
住民税均等割	2.6	留保金課税の影響	3.5
間接納付の外国税額控除の影響	4.9	住民税均等割	1.0
その他	0.0	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5

役員の異動

(平成14年12月17日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 退任予定監査役

非常勤監査役 前田忠章

(2) 就任予定監査役

非常勤監査役 新井一弘

以上